

内閣府における取り組み状況

重藤和弘（内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官(ライフサイエンス担当))

1. はじめに

内閣府は、科学技術に関する事項の企画・立案、各省の総合調整を行っており、科学技術政策の推進のための司令塔として内閣府に設置された科学総合科学技術会議の下、関係省庁における花粉症対策研究の総合的な推進を図っている。

2. 第3期科学技術基本計画について

平成7年に成立した「科学技術基本法」に基づき、我が国として長期的視野に立って、体系的かつ一貫した科学技術政策の推進に取り組んでいる。これまで、第一期（平成8～12年度）、第二期（平成13～17年度）が実施され、現在、平成18年4月から始まった第三期計画に基づき、施策の推進を図っている。第3期科学技術基本計画では、5年間の投資総額を25兆円とし、取り組むべき重要な研究開発課題を定め、その中でも研究開発予算を集中投資する戦略重点科学技術を設定した。ライフサイエンス分野では、7つの領域の戦略重点科学技術を設定し、花粉症対策研究に関する分野では、免疫・アレルギー疾患を含む「臨床研究・臨床への橋渡し研究」が戦略重点科学技術の1つとなっている。

3. 平成20年度予算について

内閣府は、各省における科学技術関係施策の優先度を判定している。平成20年度概算要求においては、免疫アレルギー疾患の予防・治療と、根治療法確立のための免疫メカニズムの解明に関する研究について、重要課題として支援すべき施策であり、着実・効率的に実施すべきとし、この結果を10月29日の第70回総合科学技術会議に報告した。この結果、免疫アレルギー疾患の根治療法確立のための免疫メカニズムの解明等に関する研究や、免疫アレルギー疾患予防・治療研究について、ほぼ前年度なみの予算が確保された(予算のうち、文部科学省「免疫・アレルギー科学総合研究事業」は約32億円)。

4. 総合科学技術会議 科学技術連携施策群について

総合科学技術会議では、各府省の縦割りの施策に横串を通す観点から、国家的・社会的に重要且つ関係府省の連携の下に積極的に推進すべきテーマについて科学技術連携施策群を立ち上げている。花粉症関連では、免疫・アレルギー疾患を含む科学技術連携施策群「臨床研究・臨床への橋渡し研究」を平成19年3月に立ち上げ、花粉症対策研究に対する関係各府省総合的な推進を図っている。昨年度は、免疫・アレルギー疾患を含む臨床研究の推進に向けて一次取りまとめを行い、総合科学技術会議 基本政策推進専門調査会などの場で具体的な推進策について報告した。また、科学技術連携施策群の会合を通じて、免疫・アレルギー疾患を含む臨床研究の推進を平成20年度概算要求に向けた重点事項に含めるよう関係各省と調整を行った。

5. 先端医療開発特区について

革新的技術の開発を阻害している要因を克服するため、研究資金の特例や規制を担当する部局との並行協議など試行的に行う「革新的技術特区」、いわゆる「スーパー特区」を創設することとした（経済財政改革の基本方針2008）。平成20年度は、その第一弾として「先端医療開発特区」を創設し、免疫・アレルギー疾患を含む、最先端の医薬品・医療機器の開発・実用化を促進することとしている。7月25日から公募を開始し、9月12日に公募締切、10月中旬を目処に採択を決定する予定である。

6. おわりに

今後も、第3期科学技術基本計画のもと、花粉症対策研究を含む、免疫・アレルギー疾患の研究を重要な研究開発課題の1つに位置付けて推進していくこととしている。